

令和6年度
(2024年度)

城陽市予算書

議案第6号 水道事業会計
議案第7号 公共下水道事業会計

目 次

城陽市水道事業会計予算	・・・・・・・・・・	P 1
城陽市水道事業会計予算大綱	・・・・・・・・・・	P 2
城陽市水道事業会計予算	・・・・・・・・・・	P 4
重要な会計方針に関する注記表	・・・・・・・・・・	P 6
予算実施計画	・・・・・・・・・・	P 7
予定キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・	P 10
給与費明細書	・・・・・・・・・・	P 11
債務負担行為に関する調書	・・・・・・・・・・	P 15
令和5年度(2023年度)予定損益計算書	・・・・・・・・・・	P 16
令和5年度(2023年度)予定貸借対照表	・・・・・・・・・・	P 17
令和6年度(2024年度)予定貸借対照表	・・・・・・・・・・	P 20
城陽市公共下水道事業会計予算	・・・・・・・・・・	P 23
城陽市公共下水道事業会計予算大綱	・・・・・・・・・・	P 24
城陽市公共下水道事業会計予算	・・・・・・・・・・	P 26
重要な会計方針に関する注記表	・・・・・・・・・・	P 28
予算実施計画	・・・・・・・・・・	P 29
予定キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・	P 32
給与費明細書	・・・・・・・・・・	P 33
令和5年度(2023年度)予定損益計算書	・・・・・・・・・・	P 37
令和5年度(2023年度)予定貸借対照表	・・・・・・・・・・	P 38
令和6年度(2024年度)予定貸借対照表	・・・・・・・・・・	P 41

議案 第6号

令和6年度
(2024年度)

城陽市水道事業会計予算

令和6年度 城陽市水道事業会計予算大綱
(2024年度)

収益の収入及び支出

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額	
収 入	事 業	水道料金	1,499,800	
		給水装置工事等手数料	8,525	
		加入金	54,323	
		消火栓経費繰入金等	10,324	
	1. 営業収益		1,572,972	
	収 益	2. 営業外収益	長期前受金戻入益	126,104
			他会計負担経費収益等	11,436
	3. 特別利益		58	
	合 計			1,710,570

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額	
支 出	事 業	府営水道受水費等 原水及び浄水費	571,827	
		漏水修理委託料等 配水及び給水費	129,633	
		1. 営業費用	54,990	
		検定満期量水器取替業務委託料等 業務費	54,990	
		職員給与費等総係費	99,386	
		減価償却費	458,895	
	2. 営業外費用	79,372		
	費	2. 営業外費用	企業債利息等	62,808
			消費税	6,778
	用	3. 特別損失	過年度損益修正損等	372
			除却費	28,626
	4. 予備費		30,000	
	合 計			1,522,687

資本的收入及び支出

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額
収 入	資本 的 収 入	1. 企業債	675,000
		2. 負担金	配水管負担金等 62,000
	合 計		737,000

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額	
支 出	資本 的 支 出	事務費	68,601	
		1. 建設改良費	配水管布設工事費等 拡張事業費	1,125,726
			施設工事費等建設費	171,911
			固定資産取得費	16,125
	2. 償還金	企業債償還元金	314,097	
3. 返還金	国庫補助金等返還金	1		
4. 予備費		30,000		
合 計			1,726,461	

令和6年度 城陽市水道事業会計予算
(2024年度)

(総 則)

第1条 令和6年度(2024年度)城陽市水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	35,364 戸 (年間増加予定戸数95戸)
(2) 年間総配水量	7,759,900 m ³
(3) 1日平均配水量	21,260 m ³
(4) 第2次拡張事業費	1,125,726 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 事業収益		1,710,570 千円
第1項 営業収益		1,572,972 千円
第2項 営業外収益		137,540 千円
第3項 特別利益		58 千円
支 出		
第1款 事業費用		1,522,687 千円
第1項 営業費用		1,394,103 千円
第2項 営業外費用		69,586 千円
第3項 特別損失		28,998 千円
第4項 予備費		30,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 989,461千円は、過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		737,000 千円
第1項 企業債		675,000 千円
第2項 負担金		62,000 千円
支 出		
第1款 資本的支出		1,726,461 千円
第1項 建設改良費		1,382,363 千円
第2項 償還金		314,097 千円
第3項 返還金		1 千円
第4項 予備費		30,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事項	期間	限度額
先行整備青谷地区水道施設 (電気設備等) 整備事業	令和6年度から 令和7年度まで	100,000

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	
配水管布 設事業等	675,000	証券発行の 方法によって 起債する場合 、発行価格が 額面金額を下 まわるときは 、その発行価 格差減額分を 充填するため 必要な金額を これに加算し た額。	普通貸借又は 証券発行。 ただし、証券 発行の方法によ る場合において は、発行価格は 額面金額 100円 につき98円以上 とする。	5.0% 以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 政府資金及び 地方公共団体 金融機構資金 について、利 率の見直しを 行った後にお いては、当該 見直し後の利 率)	政府資金については その融資条件。 銀行その他の場合は その債権者と協定する ところによる。 ただし、企業財政の 都合により据置期間及 び償還期限を短縮し、 もしくは繰上げ償還又 は借り換えすることが できる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る
予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそ
れ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 211,661 千円
- (2) 交際費 47 千円

令和6年2月22日 提出
(2024年)

城陽市長 奥田 敏晴

重要な会計方針に関する注記表

1. 資産に関する事項

(1) 固定資産の減価償却方法

量水器を除く資産	定額法
量水器	取替法

2. 引当金に関する事項

(1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額の水道事業負担分に相当する額を計上している。

(3) 修繕引当金

翌事業年度以後に実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見積額を計上している。

ただし、平成26年3月31日以前に引当てを行った102,485千円は、地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条の規定により、従前の例により取り崩すこととする。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3. その他の事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

令和6年度 城陽市水道事業会計予算実施計画
(2024年度)

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予算額(千円)	備考
事業収益			1,710,570	
	営業収益		1,572,972	
		給水収益	1,499,800	水道料金
		その他営業収益	73,172	加入金等
	営業外収益		137,540	
		受取利息 及び配当金	54	
		長期前受金戻入益	126,104	
		雑収益	11,382	他会計負担経費収益等
	特別利益		58	
		固定資産売却益	1	
		過年度損益修正益	56	
		その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予算額 (千円)	備 考
事業費用			1,522,687	
	営業費用		1,394,103	
		原水及び浄水費	571,827	府営水道受水費等
		配水及び給水費	129,633	給水工事費等
		業 務 費	54,990	検満量水器取替業務委託料等
		総 係 費	99,386	職員給与費等
		減 価 償 却 費	458,895	構築物・機械及び装置等減価償却費
		資 産 減 耗 費	79,372	構築物・工具器具及び備品等除却費
		営業外費用		69,586
	支払利息及び企業債取扱諸費		61,420	企業債等利息
	雑 支 出		1,388	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		6,778	
	特別損失		28,998	
		固定資産売却損	1	
		過年度損益修正損	371	
		その他特別損失	28,626	除却費
	予 備 費		30,000	
		予 備 費	30,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予算額 (千円)	備 考
資本的収入			737,000	
	企 業 債		675,000	
		企 業 債	675,000	
	負 担 金		62,000	
		負 担 金	62,000	配水管負担金等

支 出

款	項	目	予算額 (千円)	備 考
資本的支出			1,726,461	
	建設改良費		1,382,363	
		事 務 費	68,601	
		拡 張 事 業 費	1,125,726	配水管布設工事費等
		建 設 費	171,911	施設工事費
		固 定 資 産 取 得 費	16,125	
		償 還 金	314,097	
		償 還 金	314,097	企業債償還元金
	返 還 金		1	
		返 還 金	1	国庫補助金等返還金
	予 備 費		30,000	
		予 備 費	30,000	

令和6年度城陽市水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	116,921
2 固定資産減価償却費	458,895
3 固定資産除却費	107,998
4 引当金の増加・減額(△)	10,497
5 長期前受金戻入益(△)	△ 126,104
6 受取利息及び配当金(△)	△ 54
7 支払利息及び企業債取扱諸費	61,420
8 固定資産売却益(△)	△ 1
9 固定資産売却損	1
10 未収金の増加(△)・減少	5,100
11 未払金等の増加・減少(△)	6,700
12 その他流動資産等の増加(△)・減少	450,000
13 その他流動負債等の増加・減少(△)	△ 168,300
小 計	923,073
14 受取利息及び配当金	54
15 支払利息及び企業債取扱諸費(△)	△ 61,420
業務活動によるキャッシュ・フロー (業務活動から得た現金預金<純額>)	861,707
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出(△)	△ 1,574,577
2 固定資産の売却による収入	1
3 国庫補助金等による収入	57,568
4 国庫補助金等の返還による支出(△)	△ 1
5 工事負担金による収入	62,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資活動から得た現金預金<純額>)	△ 1,455,009
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の借入による収入	733,900
2 企業債の償還による支出(△)	△ 314,097
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務活動から得た現金預金<純額>)	419,803
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 173,499
V 現金及び現金同等物の期首残高	208,416
VI 現金及び現金同等物の期末残高	34,917

給 与 費 明 細 書

1. 総括

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費 (千円)	引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度	10	39 (1)	273	107,023	47,641	154,937	32,564	24,160	211,661	
前年度	10	37 (2)	352	101,290	43,785	145,427	29,078	25,398	199,903	
比較	0	2 (△1)	△ 79	5,733	3,856	9,510	3,486	△ 1,238	11,758	

手当の内訳	区 分	地域手当	扶養手当	管 理 職 手 当	住居手当	通勤手当	期 末 勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	会 計 年 度 任 用 職 員 手 当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	2,877	2,402	1,699	2,343	1,504	24,802	5,387	10	6,617
	前年度	2,687	3,005	1,563	1,058	1,741	23,572	6,748	10	3,401
	比較	190	△ 603	136	1,285	△ 237	1,230	△ 1,361	0	3,216

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	5,733	給与改定に伴う増減分	1,470	給与改定の状況 前年度給与の改定率 1.19% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,689	
		その他の増減分	2,574	
手当	3,856	制度改正に伴う増減分	3,454	期末勤勉手当 797 会計年度任用職員手当 2,657
		その他の増減分	402	地域手当 190 扶養手当 △ 603 管理職手当 136 住居手当 1,285 通勤手当 △ 237 期末勤勉手当 433 時間外勤務手当 △ 1,361 会計年度任用職員手当 559

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
5年10月1日現在	平均給料月額 (円)	309,324
	平均給与月額 (円)	376,794
	平均年齢 (歳)	44.0
4年10月1日現在	平均給料月額 (円)	317,020
	平均給与月額 (円)	368,493
	平均年齢 (歳)	43.1

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	176,100	176,100
大学卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
本 年 度	1 級	2	7.1
	2 級	3	10.7
	3 級	(1)	(100.0)
		11	39.3
	4 級	4	14.3
	5 級	4	14.3
	6 級	3	10.7
	7 級	1	3.6
	計	(1)	(100.0)
		28	100.0
前 年 度	1 級	1	3.7
	2 級	(1)	(50.0)
		4	14.8
	3 級	(1)	(50.0)
		10	37.1
	4 級	5	18.5
	5 級	3	11.1
	6 級	3	11.1
7 級	1	3.7	
	計	(2)	(100.0)
		27	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	定型的な業務を行う職務	高度の知識、技術、経験等を要する職務	主任の職務	係長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務、主査の職務	課長補佐の職務、困難な業務を処理する係長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務	次長の職務、課長の職務及びこれらに相当する職務で管理者が別に定める職務	部長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	28	28	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	26	26	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	2	2
		4号給 (人)	23	23
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
比 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	92.9	92.9		
前年度	職 員 数 (A) (人)	27	27	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	26	26	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	2	2
		3号給 (人)	1	1
		4号給 (人)	23	23
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
比 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	96.3	96.3		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (60歳までの残年数×3%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (60歳までの残年数×3%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
地 域 手 当	同	
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定留保資金
先行整備青谷地区水道 施設（電気設備等）整 備事業	100,000	—	—	令和6年度 から令和7 年度まで	100,000	100,000

令和5年度（2023年度） 城陽市水道事業会計 予定損益計算書（消費税抜き）

（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,241,553		
(2) その他営業収益	<u>58,907</u>	1,300,460	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	483,005		
(2) 配水及び給水費	120,508		
(3) 業務費	45,226		
(4) 総係費	85,504		
(5) 減価償却費	443,806		
(6) 資産減耗費	<u>41,295</u>	<u>1,219,344</u>	
営業利益			81,116
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	20		
(2) 補助金	5,475		
(3) 長期前受金戻入益	132,236		
(4) 雑収益	<u>14,785</u>	152,516	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	58,454		
(2) 雑支出	<u>1,781</u>	<u>60,235</u>	<u>92,281</u>
経常利益			173,397
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>110</u>	110	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>229</u>	<u>229</u>	<u>△ 119</u>
当年度純利益			173,278
前年度繰越利益剰余金			5,045,999
その他未処分利益剰余金変動額			<u>111,357</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>5,330,634</u></u>

令和5年度（2023年度）城陽市水道事業会計 予定貸借対照表（消費税抜き）

（令和6年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		1,088,706		
イ 建物	1,342,067			
減価償却累計額	<u>△ 494,471</u>	847,596		
ウ 構築物	17,626,742			
減価償却累計額	<u>△ 8,903,258</u>	8,723,484		
エ 機械及び装置	4,851,473			
減価償却累計額	<u>△ 3,011,901</u>	1,839,572		
オ 車両運搬具	28,599			
減価償却累計額	<u>△ 27,169</u>	1,430		
カ 工具、器具及び備品	189,606			
減価償却累計額	<u>△ 151,195</u>	38,411		
キ 量水器	139,086			
減価償却累計額	<u>△ 66,381</u>	72,705		
ク 建設仮勘定		<u>144,013</u>		
有形固定資産合計			12,755,917	
(2) 無形固定資産				
ア ソフトウェア		<u>44,500</u>		
無形固定資産合計			44,500	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		730		
投資その他の資産合計			<u>730</u>	
固定資産合計				12,801,147
2 流動資産				
(1) 現金預金				
ア 現金		90		
イ 預金		<u>208,326</u>		
現金預金合計			208,416	
(2) 未収金			152,800	
(3) 貸倒引当金			△ 705	
(4) 短期貸付金			<u>1,750,000</u>	
流動資産合計				<u>2,110,511</u>
資産合計				<u><u>14,911,658</u></u>

	千円	千円	千円	千円
	負債の部			
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>4,108,298</u>		
企業債合計			4,108,298	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金		97,161		
イ 修繕引当金		<u>102,485</u>		
引当金合計			<u>199,646</u>	
固定負債合計				4,307,944
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>314,097</u>		
企業債合計			314,097	
(2) 未払金			227,000	
(3) 未払費用			52,100	
(4) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>13,663</u>		
引当金合計			13,663	
(5) その他流動負債			<u>301,300</u>	
流動負債合計				908,160
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			7,570,702	
(2) 収益化累計額			<u>△ 4,689,077</u>	
繰延収益合計				<u>2,881,625</u>
負債合計				8,097,729

	千円	千円	千円	千円
資 本 の 部				
6 資本金				
(1) 自己資本金			<u>1,438,335</u>	
資本金合計				1,438,335
7 剰余金				
(1) 資本剰余金			44,960	
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処分利益剰余金		<u>5,330,634</u>		
利益剰余金合計			<u>5,330,634</u>	
剰余金合計				<u>5,375,594</u>
資本合計				<u>6,813,929</u>
負債・資本合計				<u><u>14,911,658</u></u>

- 貸倒引当金の取り崩し
令和5年度において、債権の不納欠損処理をするために、183千円を取り崩す予定である。
- 賞与引当金の取り崩し
令和5年度において、期末勤勉手当の支給をするために、16,013千円を取り崩した。
- 退職給付引当金の取り崩し
令和5年度末に退職が見込まれる職員の水道事業負担分2,770千円を取り崩し、一般会計に支払う予定である。

令和6年度（2024年度）城陽市水道事業会計 予定貸借対照表（消費税抜き）

（令和7年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		1,088,706		
イ 建物	1,470,291			
減価償却累計額	<u>△ 516,882</u>	953,409		
ウ 構築物	18,756,833			
減価償却累計額	<u>△ 9,214,859</u>	9,541,974		
エ 機械及び装置	5,176,660			
減価償却累計額	<u>△ 3,110,275</u>	2,066,385		
オ 車両運搬具	28,598			
減価償却累計額	<u>△ 27,169</u>	1,429		
カ 工具、器具及び備品	185,184			
減価償却累計額	<u>△ 165,005</u>	20,179		
キ 量水器	149,336			
減価償却累計額	<u>△ 68,400</u>	80,936		
ク 建設仮勘定		<u>18,599</u>		
有形固定資産合計			13,771,617	
(2) 無形固定資産				
ア ソフトウェア		<u>33,819</u>		
無形固定資産合計			33,819	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		<u>730</u>		
投資その他の資産合計			<u>730</u>	
固定資産合計				13,806,166
2 流動資産				
(1) 現金預金				
ア 現金		90		
イ 預金		<u>34,827</u>		
現金預金合計			34,917	
(2) 未収金			147,700	
(3) 貸倒引当金			△ 705	
(4) 短期貸付金			<u>1,300,000</u>	
流動資産合計				<u>1,481,912</u>
資産合計				<u><u>15,288,078</u></u>

	千円	千円	千円	千円
	負債の部			
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>4,505,776</u>		
企業債合計			4,505,776	
(2) 引当金				
ア 退職給付引当金		106,449		
イ 修繕引当金		<u>102,485</u>		
引当金合計			<u>208,934</u>	
固定負債合計				4,714,710
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>336,422</u>		
企業債合計			336,422	
(2) 未払金			233,700	
(3) 未払費用			52,100	
(4) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>14,872</u>		
引当金合計			14,872	
(5) その他流動負債			<u>133,000</u>	
流動負債合計				770,094
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			7,687,605	
(2) 収益化累計額			<u>△ 4,815,181</u>	
繰延収益合計				<u>2,872,424</u>
負債合計				8,357,228

	千円	千円	千円	千円
資 本 の 部				
6 資本金				
(1) 自己資本金			<u>1,438,335</u>	
資本金合計				1,438,335
7 剰余金				
(1) 資本剰余金			44,960	
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処分利益剰余金		<u>5,447,555</u>		
利益剰余金合計			<u>5,447,555</u>	
剰余金合計				<u>5,492,515</u>
資本合計				<u>6,930,850</u>
負債・資本合計				<u><u>15,288,078</u></u>

- 貸倒引当金の取り崩し
令和6年度において、債権の不納欠損処理をするために、522千円を取り崩す予定である。
- 賞与引当金の取り崩し
令和6年度において、期末勤勉手当の支給をするために、13,663千円を取り崩す予定である。

議案 第7号

令和6年度
(2024年度)

城陽市公共下水道事業会計予算

令和6年度 城陽市公共下水道事業会計予算大綱
(2024年度)

収益の収入及び支出

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額	
収 入 益	事 業	1. 営業収益	下水道使用料 1,445,127 検査等手数料 1,449	1,446,576
		2. 営業外収益	長期前受金戻入益 597,443 一般会計繰入金等 165,871	763,314
	3. 特別利益			283
	合 計			2,210,173

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額	
支 出 用	事 業 費 用	1. 営業費用	事業計画変更業務委託料等 管渠費 16,692 普及啓発費 22 検針委託料等業務費 49,014 職員給与費等総係費 83,879 流域下水道費 538,812 減価償却費 863,322 資産減耗費 4,705	1,556,446
		2. 営業外費用	企業債利息等 199,849 消費税 71,876	271,725
			3. 特別損失	
		4. 予備費		30,000
合 計			1,858,543	

資本的収入及び支出

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額	
収 入	資 本 的 収 入	1. 企業債	1,867,600	
		2. 補助金	社会資本整備総合交付金 12,200	466,400
			一般会計繰入金等 454,200	
		3. 負担金	市街化調整区域下水道工事分担金	2,200
		4. 固定資産売却代金		1
5. 預託金回収金	排水設備工事資金融資あっせん制度 預託金回収金	10,000		
合		計	2,346,201	

(単位：千円)

項 目		内 容	予 算 額	
支 出	資 本 的 支 出	1. 建設改良費	事務費 7,458	226,712
			委託料等管渠布設費 40,091	
			木津川流域下水道建設負担金 179,163	
		2. 償還金	企業債償還元金	2,316,983
3. 預託金	排水設備工事資金融資あっせん制度 預託金	10,000		
		4. 予備費	30,000	
合		計	2,583,695	

令和6年度 城陽市公共下水道事業会計予算
(2024年度)

(総 則)

第1条 令和6年度(2024年度)城陽市公共下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	排水戸数	33,769 戸 (年間増加予定戸数 241 戸)
(2)	年間総有収水量	7,579,000 m ³
(3)	1日平均有収水量	20,764 m ³
(4)	建設改良管渠布設費	40,091 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める。なお、営業外費用中企業債利息の財源に充てるため、企業債15,200千円を借り入れる。

	収	入
第1款	事業収益	2,210,173 千円
第1項	営業収益	1,446,576 千円
第2項	営業外収益	763,314 千円
第3項	特別利益	283 千円
	支	出
第1款	事業費用	1,858,543 千円
第1項	営業費用	1,556,446 千円
第2項	営業外費用	271,725 千円
第3項	特別損失	372 千円
第4項	予備費	30,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予算額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 237,494千円は、当年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

	収	入
第1款	資本的収入	2,346,201 千円
第1項	企業債	1,867,600 千円
第2項	補助金	466,400 千円
第3項	負担金	2,200 千円
第4項	固定資産売却代金	1 千円
第5項	預託金回収金	10,000 千円
	支	出
第1款	資本的支出	2,583,695 千円
第1項	建設改良費	226,712 千円
第2項	償還金	2,316,983 千円
第3項	預託金	10,000 千円
第4項	予備費	30,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設事業	200,000	普通貸借又は証券発行。 ただし、証券発行の方法による場合においては、発行価格は額面金額100円につき98円以上とする。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金についてはその融資条件。 銀行その他の場合はその債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上げ償還又は借り換えすることができる。
流域下水道建設事業	179,000			
資本費の平準化	930,700			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、5,000,000千円と定める。

(支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 100,612 千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共下水道事業の財源に充当するため、一般会計からこの会計へ繰り入れる金額は、620,000千円である。

令和6年2月22日 提出

(2024年)

城陽市長 奥田 敏晴

重要な会計方針に関する注記表

1. 資産に関する事項

- (1) 固定資産の減価償却方法 定額法

2. 引当金に関する事項

(1) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当支給に備えるため、当年度末における退職手当要支給額の公共下水道事業負担分に相当する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3. その他の事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

令和6年度 城陽市公共下水道事業会計予算実施計画
(2024年度)

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予算額(千円)	備 考
事業収益			2,210,173	
	営業収益		1,446,576	
		下水道使用料	1,445,127	
		その他営業収益	1,449	検査等手数料
	営業外収益		763,314	
		補助金	165,800	一般会計繰入金
		長期前受金戻入益	597,443	
		雑収益	71	
	特別利益		283	
		固定資産売却益	1	
		過年度損益修正益	281	
		その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予算額 (千円)	備 考
事業費用			1,858,543	
	営業費用		1,556,446	
		管 渠 費	16,692	事業計画変更業務委託料等
		普 及 啓 発 費	22	
		業 務 費	49,014	検針委託料等
		総 係 費	83,879	職員給与費等
		流 域 下 水 道 費	538,812	流域下水道維持管理負担金
		減 価 償 却 費	863,322	構築物等減価償却費
		資 産 減 耗 費	4,705	構築物等除却費
		営業外費用		271,725
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		199,827	企業債等利息
	雑 支 出		22	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		71,876	
	特別損失		372	
		固 定 資 産 売 却 損	1	
		過 年 度 損 益 修 正 損	370	
		そ の 他 特 別 損 失	1	
	予 備 費		30,000	
		予 備 費	30,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予算額 (千円)	備 考
資本的収入			2,346,201	
	企 業 債		1,867,600	
		企 業 債	1,867,600	
	補 助 金		466,400	
		補 助 金	348,393	一般会計繰入金等
		出 資 金	118,007	
	負 担 金		2,200	
		受 益 者 負 担 金	2,200	市街化調整区域下水道 工事分担金
	固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	預 託 金 回 収 金		10,000	
預 託 金 回 収 金		10,000	排水設備工事資金融資あつ せん制度預託金回収金	

支 出

款	項	目	予算額 (千円)	備 考
資本的支出			2,583,695	
	建設改良費		226,712	
		事 務 費	7,458	
		管 渠 布 設 費	40,091	委託料等
		流域下水道事業費	179,163	木津川流域下水道建設負 担金
	償 還 金		2,316,983	
		償 還 金	2,316,983	企業債償還元金
	預 託 金		10,000	
		預 託 金	10,000	排水設備工事資金融資あ つせん制度預託金
	予 備 費		30,000	
		予 備 費	30,000	

令和6年度城陽市公共下水道事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
1 当年度純利益	345,842
2 固定資産減価償却費	863,322
3 固定資産除却費	4,705
4 引当金の増加・減額 (△)	1,200
5 長期前受金戻入益 (△)	△ 597,443
6 支払利息及び企業債取扱諸費	199,827
7 固定資産売却益 (△)	△ 1
8 固定資産売却損	1
9 未収金の増加 (△)・減少	600
10 未払金等の増加・減少 (△)	△ 383,000
小 計	435,053
11 支払利息及び企業債取扱諸費 (△)	△ 199,827
業務活動によるキャッシュ・フロー (業務活動から得た現金預金<純額>)	235,226
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出 (△)	△ 250,902
2 固定資産の売却による収入	2
3 国庫補助金等による収入	466,400
4 受益者負担金による収入	2,200
5 預託金による支出 (△)	△ 10,000
6 預託金回収金による収入	10,000
投資活動によるキャッシュ・フロー (投資活動から得た現金預金<純額>)	217,700
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の借入による収入	1,882,800
2 企業債の償還による支出 (△)	△ 2,316,983
3 財務活動に伴う一時借入金の増加・減少 (△)	△ 450,000
財務活動によるキャッシュ・フロー (財務活動から得た現金預金<純額>)	△ 884,183
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 431,257
V 現金及び現金同等物の期首残高	448,809
VI 現金及び現金同等物の期末残高	17,552

給 与 費 明 細 書

1. 総括

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員数の外書きである。

区 分	職員数		給与費				法 定 福 利 費 (千円)	引 当 金 繰 入 額 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)				
本年度	1	9 (0)	9	53,230	23,581	76,820	15,624	8,168	100,612	
前年度	1	9 (0)	9	53,063	21,172	74,244	14,811	10,069	99,124	
比較	0	0 (0)	0	167	2,409	2,576	813	△ 1,901	1,488	

手当の内訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	会 計 年 度 任 用 職 員 手 当 (千円)
	本年度		1,188	1,107	1,187	668	535	10,297	2,542	5
前年度		1,199	1,280	1,125	293	488	10,827	2,597	5	3,358
比較		△ 11	△ 173	62	375	47	△ 530	△ 55	0	2,694

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考	
給料	167	給与改定に伴う増減分	672		給与改定の状況 前年度給与の改定率 1.19% 給与改定の実施時期 令和5年4月1日
		昇給に伴う増加分	485		
		その他の増減分	△ 990		
手当	2,409	制度改正に伴う増減分	2,952	期末勤勉手当 351 会計年度任用職員手当 2,601	給与改定に伴う増減分 266
		その他の増減分	△ 543	地域手当 △ 11 扶養手当 △ 173 管理職手当 62 住居手当 375 通勤手当 47 期末勤勉手当 △ 881 時間外勤務手当 △ 55 休日勤務手当 0 会計年度任用職員手当 93	

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企業職
5年10月1日現在	平均給料月額 (円)	437,775
	平均給与月額 (円)	538,298
	平均年齢 (歳)	46.1
4年10月1日現在	平均給料月額 (円)	343,760
	平均給与月額 (円)	407,718
	平均年齢 (歳)	44.9

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	176,100	176,100
大学卒	202,400	202,400

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
本 年 度	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	3 級	2	50.0
	4 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	4	100.0
前 年 度	1 級	0	0.0
	2 級	0	0.0
	3 級	2	50.0
	4 級	1	25.0
	5 級	1	25.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	4	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業職	定型的な業務を行う職務	高度の知識、技術、経験等を要する職務	主任の職務	係長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務、主査の職務	課長補佐の職務、困難な業務を処理する係長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務	次長の職務、課長の職務及びこれらに相当する職務で管理者が別に定める職務	部長の職務及びこれに相当する職務で管理者が別に定める職務

(4) 昇給

区 分		合 計	企業職	
本年度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
比 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	100.0	100.0		
前年度	職 員 数 (A) (人)	4	4	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	4	4	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	1	1
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	3	3
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
比 率 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		
前 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.30)	有	
	2.200	2.200	4.40		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.250	2.250	4.50		

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (60歳までの残年数×3%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (60歳までの残年数×3%加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
地 域 手 当	同	
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

令和5年度(2023年度)

城陽市公共下水道事業会計 予定損益計算書(消費税抜き)

(令和5年4月1日~令和6年3月31日)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,126,820		
(2) その他営業収益	<u>1,190</u>	1,128,010	
2 営業費用			
(1) 管路費	8,587		
(2) 普及啓発費	122		
(3) 業務費	45,507		
(4) 総係費	98,694		
(5) 流域下水道費	499,092		
(6) 減価償却費	864,169		
(7) 資産減耗費	<u>3,013</u>	<u>1,519,184</u>	
営業利益			△ 391,174
3 営業外収益			
(1) 補助金	460,569		
(2) 長期前受金戻入益	592,225		
(3) 雑収益	<u>71</u>	1,052,865	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	208,926		
(2) 雑支出	<u>78</u>	<u>209,004</u>	<u>843,861</u>
経常利益			452,687
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>256</u>	256	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>192</u>	<u>192</u>	<u>64</u>
当年度純利益			452,751
前年度繰越欠損金			<u>2,123,044</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>1,670,293</u></u>

令和5年度（2023年度）城陽市公共下水道事業会計 予定貸借対照表（消費税抜き）
 （令和6年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		1,229		
イ 構築物	36,663,275			
減価償却累計額	<u>△ 13,063,405</u>	23,599,870		
ウ 車両運搬具	1,388			
減価償却累計額	<u>△ 1,233</u>	155		
エ 工具、器具及び備品	977			
減価償却累計額	<u>△ 847</u>	130		
オ 建設仮勘定		<u>85,664</u>		
有形固定資産合計			23,687,048	
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権		<u>568,614</u>		
無形固定資産合計			568,614	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		<u>4,490</u>		
投資その他の資産合計			<u>4,490</u>	
固定資産合計				24,260,152
2 流動資産				
(1) 現金預金				
ア 現金		30		
イ 預金		<u>448,779</u>		
現金預金合計			448,809	
(2) 未収金			167,300	
(3) 貸倒引当金			<u>△ 1,312</u>	
流動資産合計				<u>614,797</u>
資産合計				<u><u>24,874,949</u></u>

	千円	千円	千円	千円
	負債の部			
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		15,198,945		
イ その他企業債		<u>163,200</u>		
企業債合計			15,362,145	
(2) 他会計借入金			100,000	
(3) 引当金				
ア 退職給付引当金		<u>18,631</u>		
引当金合計			<u>18,631</u>	
固定負債合計				15,480,776
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,252,903		
イ その他企業債		<u>64,080</u>		
企業債合計			2,316,983	
(2) 一時借入金			1,750,000	
(3) 未払金			29,500	
(4) 未払費用			456,300	
(5) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>6,968</u>		
引当金合計			<u>6,968</u>	
流動負債合計				4,559,751
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			14,614,324	
(2) 収益化累計額			<u>△ 8,110,838</u>	
繰延収益合計				<u>6,503,486</u>
負債合計				26,544,013

	千円	千円	千円	千円
資 本 の 部				
6 剰余金				
(1) 資本剰余金			1,229	
(2) 欠損金				
ア 当年度未処理欠損金		<u>1,670,293</u>		
欠損金合計			<u>1,670,293</u>	
剰余金合計				<u>△ 1,669,064</u>
資本合計				<u>△ 1,669,064</u>
負債・資本合計				<u><u>24,874,949</u></u>

- 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、336,193千円である。
- 貸倒引当金の取り崩し
令和5年度において、債権の不納欠損処理をするために、369千円を取り崩す予定である。
- 賞与引当金の取り崩し
令和5年度において、期末勤勉手当の支給をするために、7,498千円を取り崩した。
- 退職給付引当金の取り崩し
令和5年度末に退職が見込まれる職員の公共下水道事業負担分121千円を取り崩し、一般会計に支払う予定である。

令和6年度（2024年度）城陽市公共下水道事業会計 予定貸借対照表（消費税抜き）
 （令和7年3月31日）

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		1,229		
イ 構築物	36,724,242			
減価償却累計額	<u>△ 13,892,012</u>	22,832,230		
ウ 車両運搬具	1,387			
減価償却累計額	<u>△ 1,233</u>	154		
エ 工具、器具及び備品	976			
減価償却累計額	<u>△ 883</u>	93		
オ 建設仮勘定		<u>108,019</u>		
有形固定資産合計			22,941,725	
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権		<u>696,810</u>		
無形固定資産合計			696,810	
(3) 投資その他の資産				
ア 出資金		<u>4,490</u>		
投資その他の資産合計			<u>4,490</u>	
固定資産合計				23,643,025
2 流動資産				
(1) 現金預金				
ア 現金		30		
イ 預金		<u>17,522</u>		
現金預金合計			17,552	
(2) 未収金			166,700	
(3) 貸倒引当金			<u>△ 1,312</u>	
流動資産合計				<u>182,940</u>
資産合計				<u><u>23,825,965</u></u>

	千円	千円	千円	千円
	負債の部			
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		14,788,734		
イ その他企業債		<u>128,430</u>		
企業債合計			14,917,164	
(2) 他会計借入金			100,000	
(3) 引当金				
ア 退職給付引当金		<u>20,682</u>		
引当金合計			<u>20,682</u>	
固定負債合計				15,037,846
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,277,811		
イ その他企業債		<u>49,970</u>		
企業債合計			2,327,781	
(2) 一時借入金			1,300,000	
(3) 未払金			68,600	
(4) 未払費用			34,200	
(5) 引当金				
ア 賞与引当金		<u>6,117</u>		
引当金合計			<u>6,117</u>	
流動負債合計				3,736,698
5 繰延収益				
(1) 長期前受金			14,964,917	
(2) 収益化累計額			<u>△ 8,708,281</u>	
繰延収益合計				<u>6,256,636</u>
負債合計				25,031,180

	千円	千円	千円	千円
資 本 の 部				
6 資本金				
(1) 繰入資本金			118,007	
			<u>118,007</u>	
資本金合計				<u>118,007</u>
7 剰余金				
(1) 資本剰余金			1,229	
(2) 欠損金				
ア 当年度未処理欠損金	1,324,451			
				<u>1,324,451</u>
欠損金合計				<u>1,324,451</u>
剰余金合計				<u>△ 1,323,222</u>
資本合計				<u>△ 1,205,215</u>
負債・資本合計				<u><u>23,825,965</u></u>

- 企業債の償還に係る他会計の負担
貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、350,545千円である。
- 貸倒引当金の取り崩し
令和6年度において、債権の不納欠損処理をするために、125千円を取り崩す予定である。
- 賞与引当金の取り崩し
令和6年度において、期末勤勉手当の支給をするために、6,968千円を取り崩す予定である。